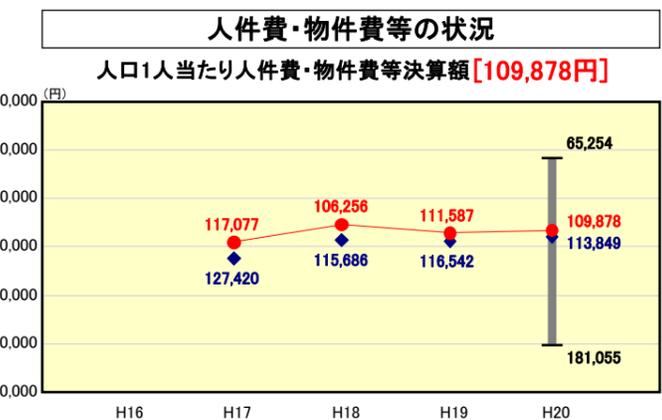
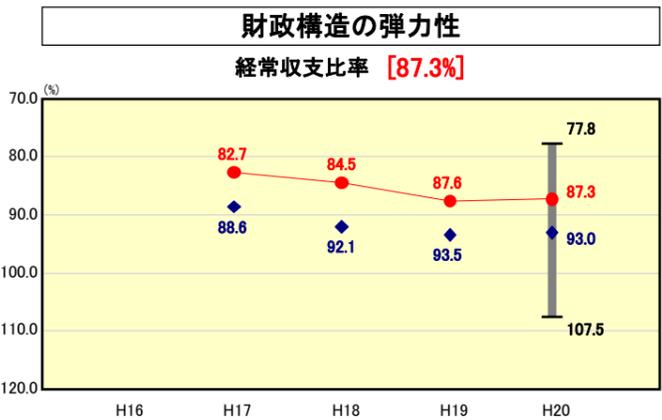
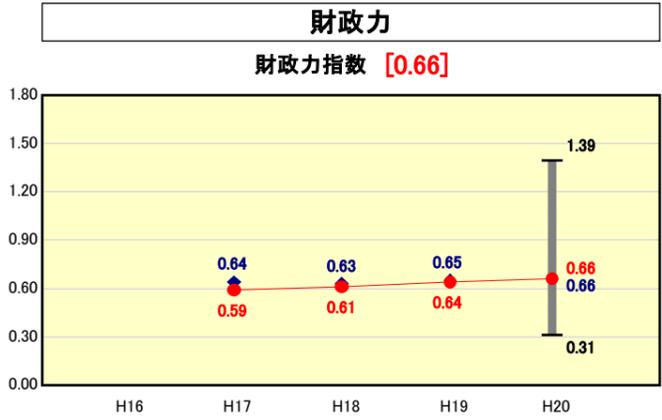


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

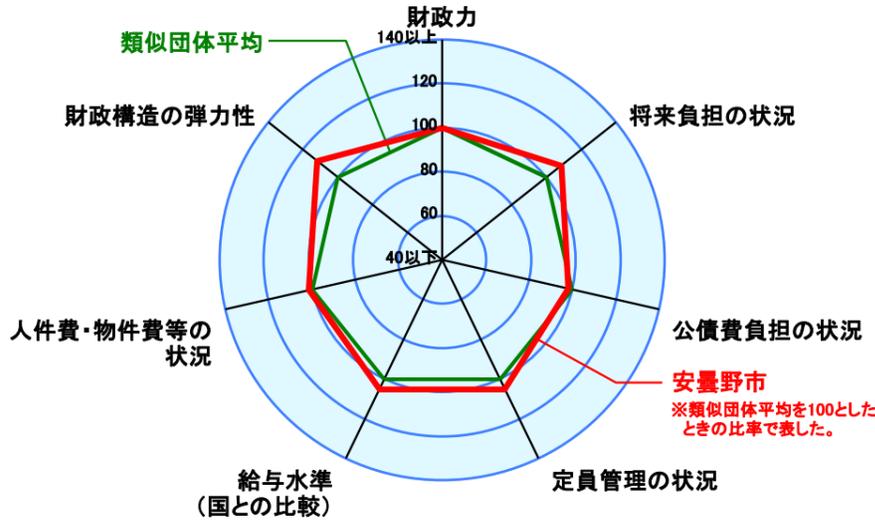
分析欄

○**財政力指数**
指数は0.66、前年より0.02ポイント上昇しました。合併により人件費等の需要額削減結果が反映されたことによりです。また、税込確保や収納率向上対策としてコンビニ収納等を導入し、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組みます。

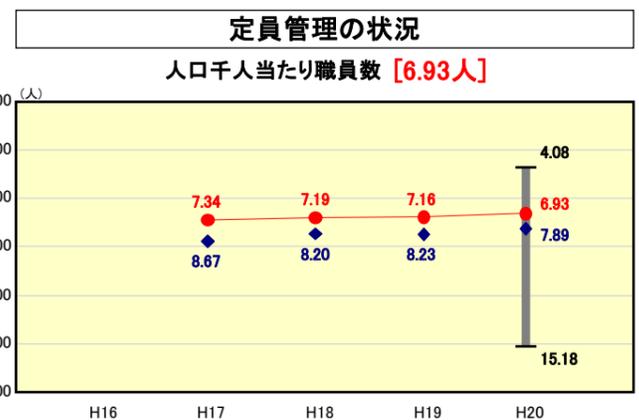
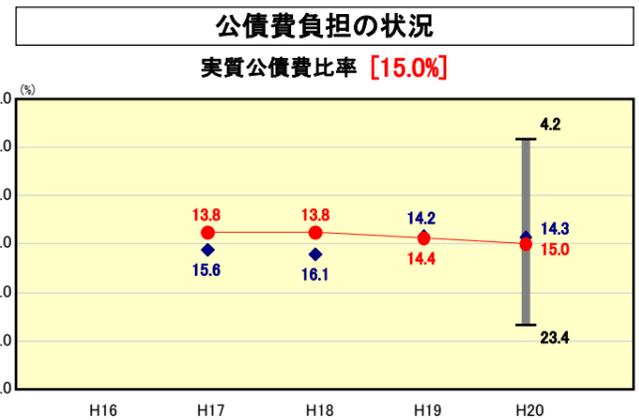
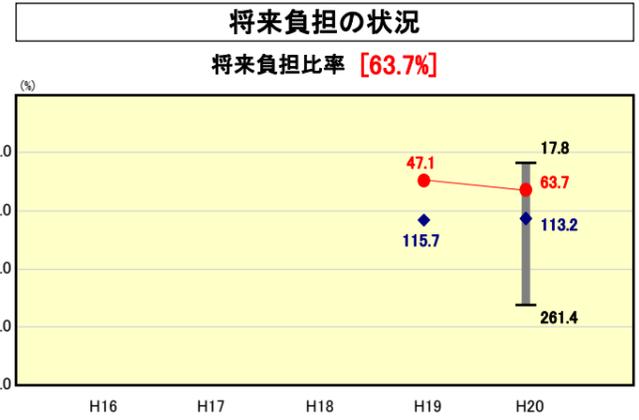
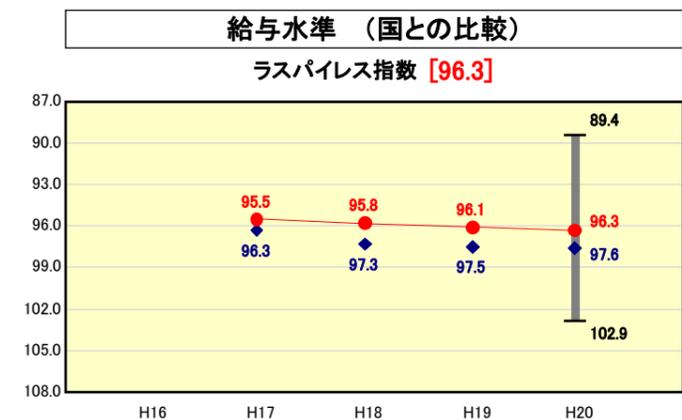
○**経常収支比率**
比率は87.3%、前年より0.3ポイント減少しました。内訳は物件費0.5ポイント、公債費0.2ポイント、繰出金1.2ポイントの増でしたが、人件費1.0ポイント、補助費等1.3ポイントの減が主な要因です。類似団体比較では5.7ポイント下回っています。比率が高くなるほど財源の使途が固定していることとなるため、今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、事業の優先度を点検し経常経費の削減に努め、財政構造の柔軟性維持に努めます。

○**人口1人当たり人件費・物件費**
金額は109,878円、前年より1,709円減少しました。人件費・物件費とも決算額は前年より減少しました。人件費は、定員適正化計画により削減を行っています。今後は行政評価による事務事業の見直しや、指定管理者制度の導入による効率的な施設運営、スリム化を進め、経費の抑制、削減に努めます。

人口	97,552	人(H21.3.31現在)
面積	331.82	km ²
標準財政規模	23,745,781	千円
歳入総額	34,296,530	千円
歳出総額	33,706,525	千円
実質収支	102,633	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

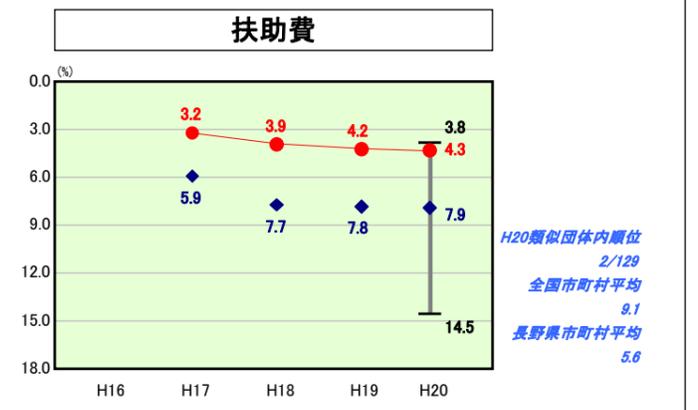
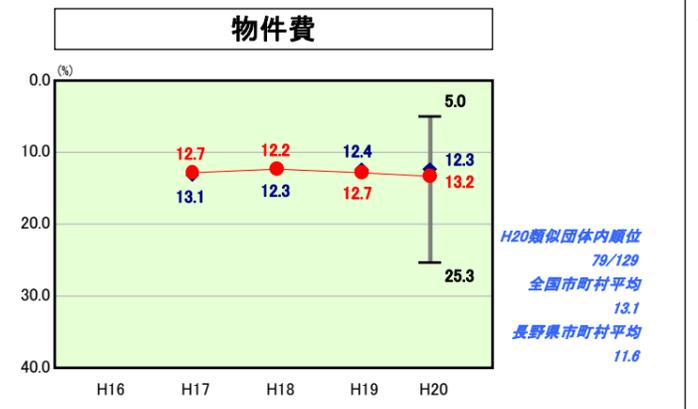
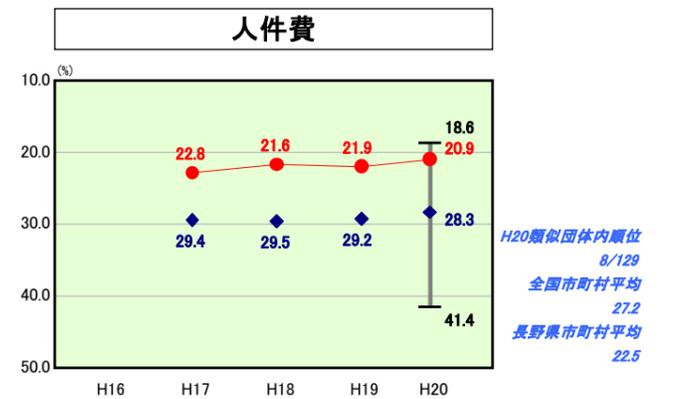
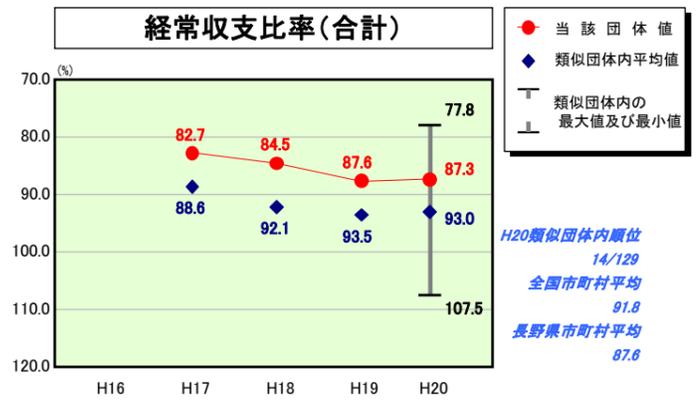


○**実質公債費比率**
比率は15.0%、前年より0.6ポイントの増となりました。類似団体の平均を上回っています。主な要因としては平成17年度の数値(12.8)が算定から除外され、平成20年度の数値(14.8)が算定対象となったためです。17年度の数値が低かったのは、下水道整備基金を取り崩し、下水道事業の公債費に対する繰出金を低く抑えたためです。市全体として起債の発行額の抑制や平準化を図り、比率の上昇を抑制していきます。今後の推移としては、単年度数値は減少する見込であることから、実質公債費比率も減少見込です。

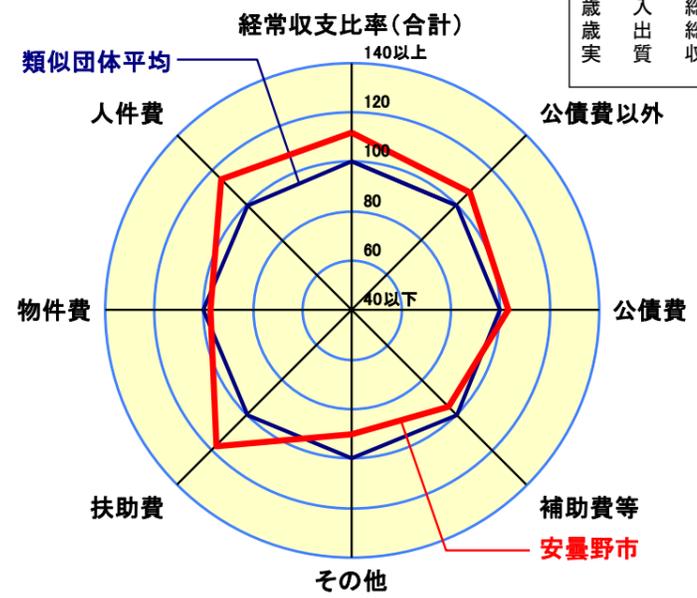
○**人口千人当たり職員数**
職員数は6.93人、前年より0.23人の減となりました。定員適正化計画による職員削減を実施しています。また、行政経営改革プラン実施計画の確実な実行により、簡素で効率的な行政運営の実現に向けた取組みを進め、市民サービスの更なる向上を図ります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	97,552人(H21.3.31現在)
標準財政規模	331.82 km ²
歳入総額	23,745,781千円
歳出総額	34,296,530千円
実質収支	102,633千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

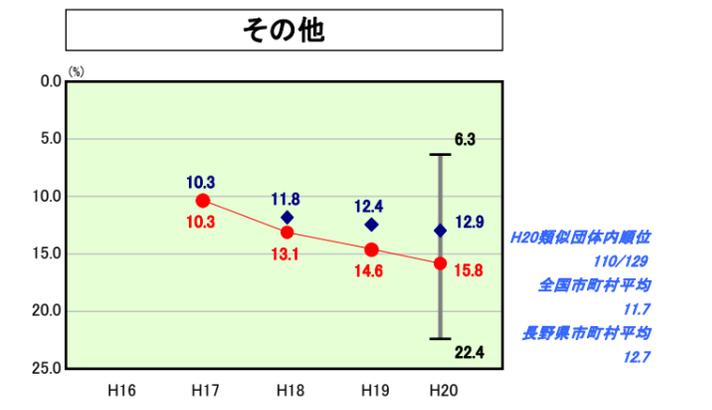
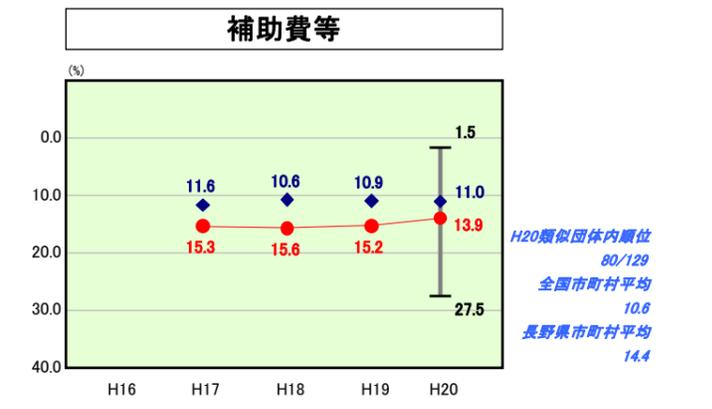
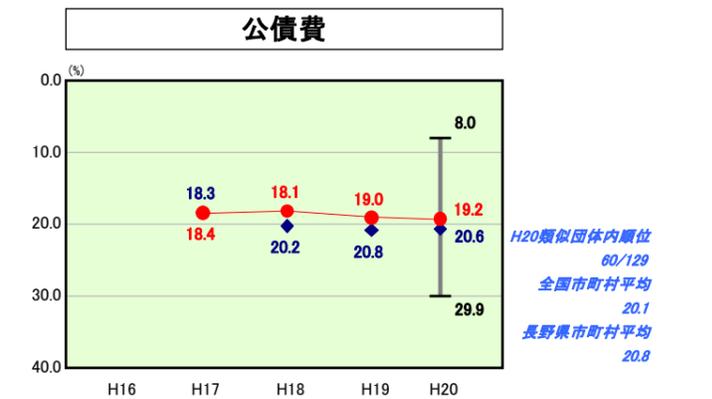
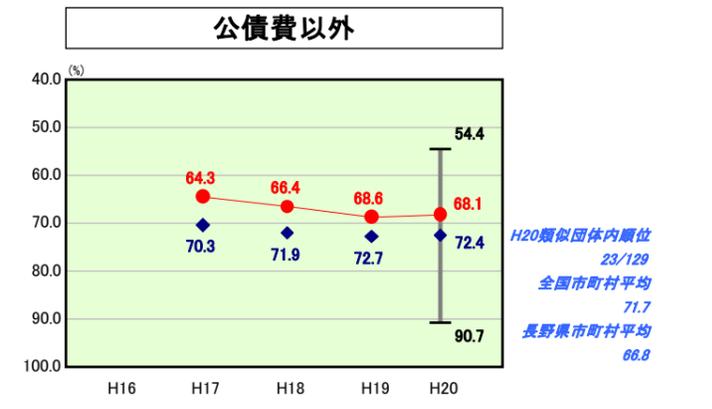
分析欄

○経常収支比率の分析
 比率は87.3、前年に比べ0.3ポイント減少しました。財政構造の弾力性を測る比率であり、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持てることとなります。
 ・人件費は20.9、前年と比べ1.0ポイントの減となりました。普通会計職員数は676人で前年より3人減少しました。安曇野市定員適正化計画により人員配置の見直し等を計画的に進め、平成22年度までの職員削減数は82人、9.5%の削減を目標としています。
 ・その他は15.8、前年に比べ1.2ポイントの増となりました。類似団体平均を上回っています。繰出金の増加が主な要因ですが、特に下水道事業への公営企業債等に係る繰入見込額が増加となったためです。

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人件費関係(退職手当組合負担金を除く)の人口1人当たりの決算額は78,101円で前年より999円減少しました。類似団体比較では△3.8%、一般職員人件費分は定員適正化計画等により△22.4%となりました。しかしながら事務補助や保育士などの臨時職員賃金は206.9%にもなるため、業務雇用内容の点検など抑制に向けた見直しを進めていきます。

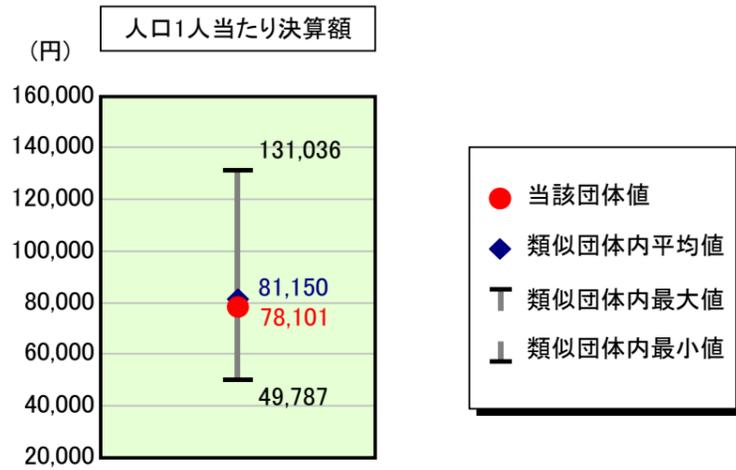
○公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 人口1人当たりの決算額は29,601円で前年より592円減少しました。類似団体比較では+5.5%となりました。『公営企業債の償還の等の償還額』は大きな影響を与えますので、市全体として起債の発行額の抑制や平準化を図り、公債費負担の適正化を進めます。

○普通建設事業債
 合併後の事業費比較です。平成20年度の人口1人当たりの決算額は62,332円で、前年より2,717円増加し、類似団体を上回っています。これは合併後計画的に、保育園・児童館・給食センター・小中学校整備等を進めているためです。今後も市民要望の大きな事業を優先しながら必要な施設整備を進めます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



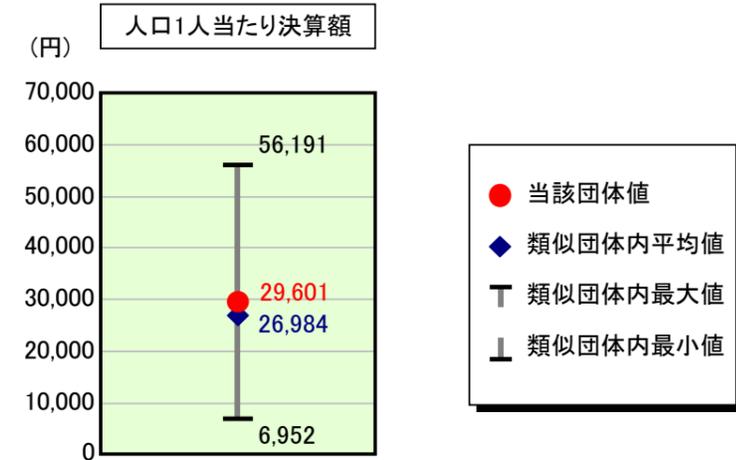
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,663,994	58,061	74,804	▲ 22.4
賃金(物件費)	1,060,228	10,868	3,541	206.9
一部事務組合負担金(補助費等)	911,374	9,342	6,281	48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	294,249	3,016	3,187	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,720	1,330	1,497	▲ 11.2
▲退職金	▲ 440,676	▲ 4,517	▲ 8,986	▲ 49.7
合計	7,618,889	78,101	81,150	▲ 3.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	7.89	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96.3	97.6	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

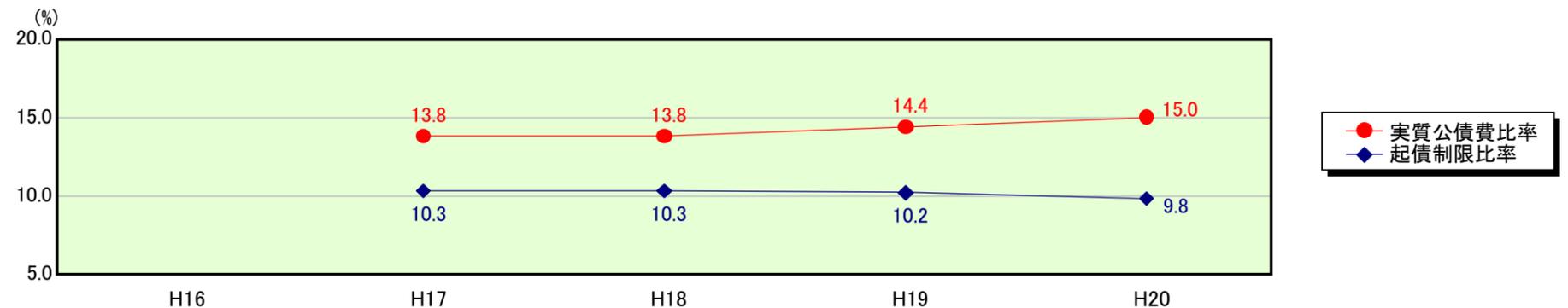


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,540,322	46,543	44,121	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,671,156	17,131	13,043	31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	450,129	4,614	4,155	11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	433,272	4,441	1,824	143.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,207,276	▲ 43,129	▲ 36,222	19.1
合計	2,887,603	29,601	26,984	9.7

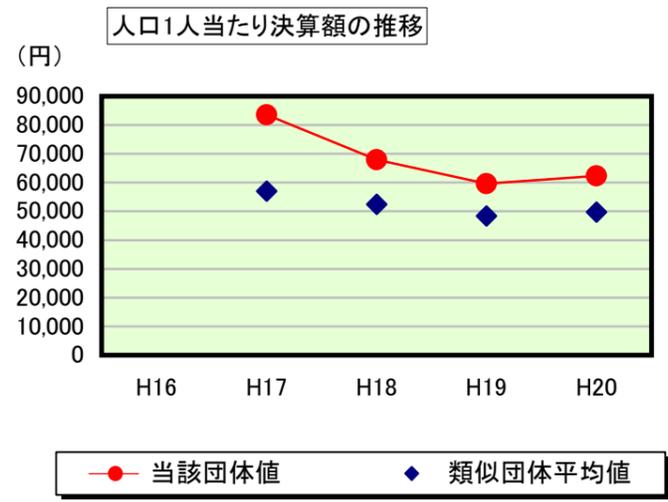
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,094,286	83,550	-	57,030	-	-
うち単独分	4,935,373	50,943	-	37,129	-	-
H18	6,606,558	67,969	▲ 18.6	52,453	▲ 8.0	▲ 10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	▲ 43.5	30,509	▲ 17.8	▲ 25.7
H19	5,820,907	59,615	▲ 12.3	48,408	▲ 7.7	▲ 4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
過去5年間平均	6,650,582	68,367	▲ 8.8	51,916	▲ 4.3	▲ 4.5
うち単独分	3,765,249	38,704	1.1	30,329	▲ 10.1	11.2